

政統社発 0805 第 2 号  
令和 2 年 8 月 5 日

各都道府県 社会福祉統計主管部（局）長 殿

厚生労働省社会統計官  
（公 印 省 略）

令和 2 年介護サービス施設・事業所調査（詳細票）の実施について（協力依頼）

介護サービス施設・事業所調査についてかねてより御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本調査の実施については、「令和 2 年介護サービス施設・事業所調査の実施について（通知）」（令和 2 年 5 月 14 日付政統発 0514 第 1 号）により各都道府県知事あて通知したところですが、10 月 1 日の調査実施に向け、9 月下旬より調査対象施設・事業所（以下「施設・事業所」という。）へ調査票（詳細票）を郵送する予定です。

つきましては、施設・事業所の皆様に本調査の趣旨を御理解いただき、回答内容の正確性及び回収率の向上に資するため、下記のとおり御協力いただけるようお願い申し上げます。

記

【御協力いただきたい内容（一例）】

- 調査期間中、貴都道府県ホームページから本調査ホームページへのリンクを設定し、周知を図る。

URL：<https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/fukushikaigochousa.html>

※ 8 月 14 日から令和 2 年調査内容に更新予定。

- 施設・事業所担当者へ連絡の機会がある場合に協力要請を行う。
- 市区町村担当者に対して、本調査の実施について周知を行う。

【その他】

- 調査スケジュール等については、別紙参照。
- 周知の際には、本調査のリーフレット（別添）を御活用ください。

【連絡先】

担 当：社会統計室介護統計第一係  
電 話：03-5253-1111（内線 7567）  
          03-3595-3107（ダイヤル）  
E-mail：kaigo123@mhlw.go.jp

(別紙)

1. 厚生労働省ホームページ（介護サービス施設・事業所調査／協力依頼）URL  
<https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/fukushikaigochousa.html>  
注：8月14日より掲載予定

2. 調査事務局

(ア) 名称

厚生労働省 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査 事務局  
(略称名：厚生労働省福祉・介護施設調査事務局)

(イ) 開設期間

令和2年9月24日(木)～12月28日(月)  
月曜～金曜(祝日を除く)10～18時

(ウ) 連絡先

0120-577-714 (フリーコール)

※ご連絡の際は、電話番号をお確かめの上、お掛け間違いのないようご注意ください。

(エ) 委託事業者

株式会社インテージリサーチ

3. 今後の主な調査スケジュール (予定)

- ◆ 9月24日：調査事務局(委託事業者内)開設
- ◆ 9月下旬：5月名簿分施設・事業所への調査票(詳細票)の発送
- ◆ 10月1日：調査日
- ◆ 10月16日：5月名簿分施設・事業所の調査票(詳細票)投函期限
- ◆ 11月中旬：10月名簿分(※)施設・事業所への調査票(詳細票)の発送  
※ 基本票調査における新規(5月2日～9月30日事業開始)分
- ◆ 12月4日：10月名簿分施設・事業所の調査票(詳細票)投函期限
- ◆ 12月28日：調査事務局閉鎖

※ 上記は施設・事業所に対する調査(詳細票)に関するスケジュールであり、貴都道府県に対する調査(基本票)については、別途、8月下旬に依頼させていただく予定です(10月上旬、提出締め切り予定)。

## 【参考】

政統発0514第1号  
令和2年5月14日

各都道府県知事 殿

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）  
（ 公 印 省 略 ）

### 令和2年介護サービス施設・事業所調査の実施について（通知）

介護サービス施設・事業所調査につきましては、これまで種々御配慮をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本年においても、下記のとおり同調査を実施いたしますので、調査の円滑な実施に格別の御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 記

#### 1 調査の目的

この調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

#### 2 調査の対象及び客体

##### （1）基本票

以下に掲げる施設・事業所の全数を把握する。

##### ①介護保険施設

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

##### ②居宅サービス事業所

訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護ステーション、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、特定福祉用具販売事業所

##### ③居宅介護支援事業所

##### ④介護予防サービス事業所

介護予防訪問入浴介護事業所、介護予防訪問看護ステーション、介護予防通所リハビリテーション事業所、介護予防短期入所生活介護事業所、介護予防短期入所療養介護事業所、介護予防特定施設入居者生活介護事業所、介護予防福祉用具貸与事業所、特定介護予防福祉用具販売事業所

##### ⑤介護予防支援事業所

⑥ 地域密着型サービス事業所

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、地域密着型通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所

⑦ 地域密着型介護予防サービス事業所

介護予防認知症対応型通所介護事業所、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所、介護予防認知症対応型共同生活介護事業所

(2) 詳細票

基本票で把握した全国の施設・事業所を対象とし、訪問介護、通所介護、居宅介護支援、介護予防支援については、サービス、都道府県及び事業所の規模（通所介護はサービス及び都道府県）を層として層化無作為抽出した事業所、それ以外については全数を客体とする。

3 調査の期日

令和2年10月1日現在において実施する。

4 調査の事項

次の調査票に掲げる事項とする。

(1) 基本票

- ① 施設基本票（別紙1-1）
- ② 事業所基本票（別紙1-2）

(2) 詳細票

- ① 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設票（別紙2）
- ② 介護老人保健施設票（別紙3）
- ③ 介護療養型医療施設票（別紙4）
- ④ 訪問看護ステーション票（別紙5）
- ⑤ 居宅サービス事業所（福祉関係）票（別紙6）
- ⑥ 地域密着型サービス事業所票（別紙7）
- ⑦ 居宅サービス事業所（医療関係）票（別紙8）
- ⑧ 介護医療院票（別紙9）

5 調査の実施体制

- (1) 基本票は、厚生労働省が調査に関する事務を行う。
- (2) 詳細票は、厚生労働省が調査に関する事務を民間事業者へ委託して行う。
- (3) 都道府県は、それぞれの区域内の調査対象施設・事業所について、「令和2年介護サービス施設・事業所調査 調査対象名簿」の作成等、円滑な調査の実施に向け、必要な業務を行う。

6 調査の方法

- (1) 基本票は、厚生労働省から都道府県に配布し、各担当者が記入する。
- (2) 詳細票は、都道府県により作成された「令和2年介護サービス施設・事業所調査 調査対象名簿」等を基に、民間事業者から施設・事業所に配布し、各管理者が記入する。

7 集計及び結果の公表

集計及び結果の公表は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）が行い、調査結果は速やかに公表する。